

平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社ネクスグループ 上場取引所 東
 コード番号 6634 URL http://ncxxgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 石原 直樹 TEL 03-5766-9870
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	6,563	19.4	△236	—	△296	—	1,754	—
28年11月期第2四半期	5,499	149.9	△293	—	△395	—	△385	—

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 1,846百万円 (—%) 28年11月期第2四半期 △330百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	117.95	106.62
28年11月期第2四半期	△25.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第2四半期	13,600	5,573	36.0	252.78
28年11月期	13,459	3,800	26.7	241.60

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 4,894百万円 28年11月期 3,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,223	8.1	23	—	△287	—	2,320	—	155.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 7社（社名）株式会社バーサタイル、Versatile Milano S.R.L.、MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA、
 FISCO International Limited、FISCO International (Cayman)Limited、
 FISCO International (Cayman) L.P.、株式会社ファセッタズム
 除外 6社（社名）株式会社カイカ、SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading(International) Limited、
 Rapid Capital Holdings Limited、星際富通(福建)網絡科技有限公司、
 星際富溢(福建)信息諮詢有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期 2 Q	15,030,195株	28年11月期	15,030,195株
② 期末自己株式数	29年11月期 2 Q	163,622株	28年11月期	156,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期 2 Q	14,875,254株	28年11月期 2 Q	14,894,325株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
(4) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	14
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書の提出日（平成29年7月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続く一方、英国のEU離脱決定や米国新政権の政策運営が世界経済に与える影響等が不安視されており、先行きは一層不透明感を増しております。

いま世界では、いわゆる第4次産業革命を迎えつつあります。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われております。AIやブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自動的に現実社会を動かすこととなると言われております。現実世界（Physical Part）の制御対象の様々な状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御するCyber-Physical Systemが実現されることが予想されています。

そのような世界においては、現実世界のビックデータをIoT技術によって収集、保有する能力、それらを仮想世界（Cyber Part）において、AIやブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になっていきます。

このような環境において当社では、子会社である高付加価値の通信機器デバイスを製造する株式会社ネクス（以下ネクス）と、同じく子会社で製造・金融・流通・社会公共などの業種におけるコンサルテーションから設計・構築・運用・保守のシステム開発事業を行う株式会社ネクス・ソリューションズ（以下ネクス・ソリューションズ）によって、デバイス製品のハードの提供だけに留まらず、サーバーアプリケーションや、その他のアプリケーションサービスなどのIoT関連サービスの提供に注力してまいりました。

また、持分法適用関連会社である株式会社カイカ（以下カイカ）は、40年以上にわたり金融業を中心に製造業・公共事業・流通業等のシステム開発を行っており、現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目し、様々な取り組みを行っております。

さらに、前年度には、株式会社チチカカ（以下チチカカ）を子会社化し、新たに服飾品の販売を中心とする「ブランドリテールプラットフォーム事業*1」を開始いたしました。昨今、ファッション業界にもIT化の動きが出ており、デバイス機器を利用した店舗在庫の管理や、AR（拡張現実）を利用した試着サービス、販売データなどをビッグデータ化しAIと組み合わせることで、お客様の好みに合わせたアイテムを推奨するサービス、また衣類そのものに導電性の高い繊維やセンサーを組み込んで、ウェアラブル端末の操作をしたり、生体データの送信をしたりするなど、様々な展開が考えられます。今後は、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うとともに、ブランドリテールプラットフォーム事業を当社グループの収益基盤の一つとして成長させることを目指しております。

*1 「ブランドリテールプラットフォーム事業」とは、雑貨及び衣料などの小売り事業、ブランドのトレードマーク（商標権）を扱うライセンス事業をいいます。

2016年12月には、当社の親会社である株式会社フィスコ（以下フィスコ）から、同社の連結子会社である株式会社バーサタイル（以下バーサタイル）及びFISCO International Limited（以下FIL）を買収により連結子会社化し、イタリアのファッションブランドである「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業を開始し、服飾品のみならず、ワインその他の小売事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開を目指しております。また、バーサタイルでは2017年5月に、全国50店舗（平成29年4月末現在）でカジュアルファッションブランド「ファセッタズム（FACETASM）」を展開する株式会社ファセッタズムの株式の51.00%を取得し、同社を子会社化いたしました。

さらに、前述しました、第4次産業革命で実現されるCyber-Physical Systemでは、多くのプライベートな情報を含むビックデータをやり取りするため、全体を通じて情報セキュリティが非常に重要な技術となってまいります。我が国では、2014年11月にサイバーセキュリティ基本法が成立し、国や各機関などの責務や戦略、基本的施策が明確化されましたが、内部犯行による情報漏えいや標的型サイバー攻撃の増加など、企業が負担するセキュリティ対策コストは増加の一途をたどっております。国内情報セキュリティ市場（ツール/サービス）も当面は持続的に成長が続く傾向でもあります。国内の上場会社にとって、セキュリティ対策の品質向上とコスト負担の軽減は、企業価値を高める上での大きな課題となっていると言えます。

その様な環境下で、2017年1月には、様々なネットワーク上の脅威から機器・システム・重要な情報を守り、安全にIoT機器の利用を実現するために、国内大手企業向けにネットワークセキュリティ分野の最先端ソリューションを提供している株式会社テリロジー（JASDAQ上場、証券コード「3356」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：津吹 憲男、以下テリロジー）と資本業務提携を締結し、当社グループの持つIoT機器開発技術とテリロジーの持つセキュリティ技術を併せた製品の共同開発を行うことといたしました。

また、議決権保有割合が50%を下回ったカイカにつきましては、連結子会社から持分法適用関連会社とすることといたしました。これは、平成27年6月1日付け「株式会社SJIとの資本業務提携契約の締結及び三者割当増資、新株予約権の引受による子会社化及び借入金に関するお知らせ」に記載の業務提携の内容については、すでに当社子会社であるチチカカが運営するチチカカオンラインショップへのビットコイン決済の導入や、同じく子会社であるネクスのブロックチェーン技術を適用した勤怠管理システムの開発における協力など実績を残しており、様々なプロジェクトベースでの人材交流なども積極的に実施するなど、資本業務提携に基づく協力関係は十分に築かれています。今後も資本業務提携契約自体は変更無く継続する事から、カイカが当社の連結子会社でなくとも、グループ会社として、当社子会社であるネクスのIoT技術とカイカの持つブロックチェーン、AIの技術をあわせた共同開発など、当社グループが目指す第4次産業革命におけるCyber-Physical Systemの実現に向けた新たなサービスへの取り組みを引き続きおこなうことができると判断したためです。

一方、規模を拡大した農業ICT事業（NCXX FARM）につきましては、昨年度に引き続き農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、第1四半期に定植したミニトマトが収穫時期を迎えて、地元の取引先～都内の取引先への出荷を予定通り開始しております。



「フランチャイズ事業」では、企業向けにパッケージ販売活動を続けております。また、自社圃場におきまして定期的に、特許農法と農業ICTの説明会を開催しており、地方自治体や農業関係者をはじめ観光関係者や福祉関係者、一般企業様まで広く研修の一環として、あるいは新事業検討のため全国各地からの見学や問い合わせをいただいております。

また、「安全」な食材を「安定」して「効率」よく収穫するためにICTシステムの改良とオプション機能の開発などを進めております。

連結業績につきましては、2016年8月にグループ入りしたチチカカ、2016年10月にグループ入りした株式会社グロリアツアーズ（以下グロリアツアーズ）の業績を取り込んだことにより、売上高は大幅に増加いたしました。一方で、2017年4月14日付「連結子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、カイカが持分法適用関連会社となったため、売上高が減少しております。

営業損益につきましては、バーサタイル、FILにおいてまだ本格的な売上が無いなかで販管費が先行して発生したことと、子会社化によるのれん代償却199百万円を含め営業損失を計上しております。

上記の結果、売上高においては、6,563百万円（対前期比19.4%増）となりました。営業損失は236百万円（前期は営業損失293百万円）、経常損失は296百万円（前期は経常損失395百万円）、税金等調整前四半期純利益は1,934百万円（前期は税金等調整前四半期純損失326百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は子会社の株式売却益が計上されたこともあり1,754百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失385百万円）となりました。

また、子会社化によるのれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生します。この点を考慮した参考指標である「EBITDA」は、75百万円（前期はEBITDA、△3百万円）となっております。

「EBITDA」=営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(ICT・IOT・デバイス事業)

ネクスでは、第1四半期連結累計期間に引き続き、2015年より販売を開始しております、OBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用したソリューションの提供に注力してまいりました。

OBD II送迎車用ソリューションである安全運転支援サービス「Drive Care」(<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>)は、介護施設や幼稚園をはじめとする送迎業務を行う様々な事業者の管理者や指導者にとって、同時に運行される複数の車両の運行中に発生した危険運転（急加速、急減速、急ハンドル）を全て把握でき、運転手の運転の特性の把握と個々に応じた適切な指導を行うことができます。また、グラフなどによって時系列にそった運転データを確認することにより、それぞれの運転手の改善度合いや適切なフォローを継続して行うことが可能となります。導入いただいた大規模介護施設様では危険運転を大幅に改善させたことにより、送迎サービスに対して施設利用者様の満足度が向上するなどの効果が得られています。



引き続き高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションをはじめ様々なM2M/IoTソリューションの提供を行ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は461百万円（対前期比34.4%減）、営業利益は25百万円（前期は営業損失232百万円）となりました。

(フィンテックシステム開発事業)

ネクス・ソリューションズでは、既存顧客からの都市銀行や大手自動車関連会社のシステム開発、大手ガス会社のエネルギーの自由化に伴うシステム開発、大手陶器製造会社の人事・給与・生産管理システム開発などを中心に安定した受注ができております。

また、グループ会社との連携といたしましては、親会社であるフィスコに提供している、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」の、検索の高速化やお気に入り連携、アラート機能などの機能追加を行ったバージョンアップ版を随時リリースするなどサービス向上に引き続き努めております。新たな機能として学生の就活向けサービス機能の開発に着手いたしました。

ネクスのOBD II型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を利用したソリューション開発に注力しております。新たなテレマティクスサービスとして「バスのり（自動車学校や幼稚園などの送迎バスの現在位置、遅延状況などが一目でわかるスマホ版サービス）」、「ヒヤリハットマップ（事故につながるヒヤリハット（急ブレーキ、急発進、急ハンドル）をIoTでデータ化するサービス）」の開発と、サービス提供を開始しております。

さらに、「農業ICT」に関しましては、蓄積された膨大なリレー（灌水）、センサーデータ（温度、湿度、CO2等）の解析を行い生産性向上につなげる仕組みの構築を進めております。

これらグループ会社との連携したソリューション開発により、新たなサービスの売上の拡大を目指してまいります。

カイカでは、引き続き有利子負債の圧縮や徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めました。2017年10月期第2四半期連結会計期間末においては、有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積上げにより、自己資本比率が前連結会計年度末の21.7%から40.3%へと大きく改善しております。また、2016年10月に開示した5ヵ年の中期経営計画の初年度目標を必達すべく、受注拡大に向け、以下の取組みを行いました。

金融機関向けシステム開発分野においては、引き続き、顧客の需要の把握・案件情報の収集に注力し、精緻な分析を行った上で、最適なシステム構築の提供についての提案活動を推進し、顧客満足度の向上を図りました。カイカは、創業時より金融機関のシステム開発において多くの実績を上げており、金融業界のハードウェアやインフラに対する深い知見を有し、この数十年の金融システムの成長とともに育った技術者が多数在籍しております。

非金融向けシステム開発分野においては、特に基盤・インフラ系の技術力の強化に注力いたしました。また、株式会社東京テック（以下東京テック）の子会社化による事業規模の拡大や営業体制の強化など、シナジー創出を図っております。さらに、グループ会社とコラボレーションした営業活動を展開し、新規顧客の獲得に努めました。大手システムインテグレーターとの取引を拡大するとともに、今後はエンドユーザー企業との取引の拡大も目指してまいります。

フィンテック関連分野におきましては、カイカのフィンテック分野の見識・技術力を営業面・広報面でアピールすることで、認知度の向上を図り、ブロックチェーン実証実験サポートの案件や、勤怠管理にブロックチェーン技術を適用したシステム「ブロックログ」の開発、ビットコイン決済にかかる開発、AI株価予想システムの開発等、着実に実績を積み重ねております。また、2017年1月、テリロジーとブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携契約を締結いたしました。フィンテック関連分野は、カイカが長年携わってきた金融向けのシステム開発技術と非常に親和性の高い分野であるとともに、非金融分野である不動産業界や物流業界などへの活用も注目されております。

2016年9月の特設注意市場銘柄指定解除後、売上・利益ともに回復基調にあるものの、新規案件の獲得が想定どおりに進まなかったことから、2017年第2四半期連結累計期間における売上高は、計画を若干下回るペースで進捗いたしました。カイカの顧客の多くが3月末決算の会社であり、顧客の新年度にあたる本年4月以降は、既存の上位顧客を中心に引き合いが増加傾向にあることから、受注に向けた積極的な提案活動を強化しております。

なお、カイカの2017年10月期の連結業績予想は下期に売上高が伸長する計画となっております。

また、2017年第2四半期より、東京テックの3月及び4月分の業績が連結業績に反映されております。東京テックにおいては、卸売・小売業向け案件を中心に、売上・利益ともに計画を上回るペースで進捗しております。引き続き、既存顧客の深耕に加え、新規顧客の開拓も進めてまいります。

カイカは、事業規模の拡大を目的として、引き続き積極的にM&Aを行う方針であります。フィンテック関連分野の急速な拡大のチャンスを活かすとともに、システムインテグレーター企業としてのさらなる成長を図り、5ヵ年の中期経営計画の達成を目指してまいります。

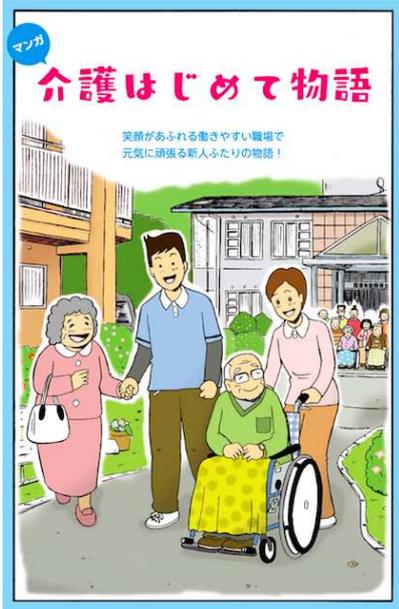
なお、かねてより清算手続きを進めておりました、星際富通（福建）网络科技有限公司及び星際富溢（福建）信息諮詢有限公司の清算が2017年4月21日付で終了したことから、2017年10月期第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。業績に与える影響は軽微であります。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下ケア・ダイナミクス）では、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績がありますが、前年度より介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」として展開しております。

介護事業者支援サービスとして、様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBD IIソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、新たに無料トライアルを開始いたしました。

また、新たなサービスとして介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスを開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,424百万円（対前期比41.4%減）、営業損失は41百万円（前期は営業利益73百万円）となりました。



(マンガを使った法人案内リーフレットと広告)

(インターネット旅行事業)

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できるサービスとして、お客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、とりわけ、株式会社ウェブトラベルにおいて、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）の登録により、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年より、訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心とした検索エンジン対策を実施して、さらなる旅行サービスを展開してまいりました。今期も引き続き、ウェブトラベルのイメージ動画をサイト内に配置し、安心度を高める施策も行うなど、インバウンドサイトの一層の充実を図ってまいります。

2016年10月にグループ入りいたしましたグロリアツアーズは、障がい者スポーツの選手団派遣や国際大会関連の渡航を中心に取り扱っております。障がい者スポーツは、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて年々関心が高まっており、今後も一層力を入れてまいります。また、その取組みの一環として、パラアスリート協会及び株式会社実業之日本社（以下実業之日本社）の協力のもと、パラスポーツ専門誌の発刊を予定しており、障がい者スポーツの認知の拡大と普及に注力してまいります。



(ウェブトラベルのインバウンド用ウェブサイト)



(こだわる人の旅「今のうちにキューバの旅」)

また、ここ数年継続中の「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわる人の旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。2017年3月には「両親にプレゼントするなら、こんな旅」をリリースし、安全安心の旅にプラスして、一味違った演出が出来るウェブトラベルらしさを強調、4月には絶滅危惧種に指定されているウガンダのマウンテンゴリアに逢う「アフリカさらに奥地へ」、5月にはアメリカとの国交回復が現実的となってきたキューバを堪能する「今のうちにキューバの旅」をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

売上高は、昨年から続くイスラム国によるテロの影響からゆるやかに回復し、安全とされるオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が658百万円、国内旅行事業売上が59百万円となりました。また、お客様からの見積もり依頼件数はゴールデンウィークの依頼が昨年に比べ勢いが若干弱く、イー旅ネットとウェブトラベル合わせて前年比90%となっております。また、受注件数は、第2四半期累計で前年比95%となりましたが、売上高総利益率は昨年より0.4%高い17.5%を維持しております。また、ヨーロッパ情勢もイスラム国問題が沈静化し安定してきていることから徐々に回復してくるものと思われま。

グロリアツアーズでは、2020東京オリンピック・パラリンピックの影響も大きく、海外遠征などの見積もり依頼も増えていることから、諸団体の海外遠征が、確実に下期の業績に結び付くものと思われま。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は965百万円（対前期比46.1%増）、営業損失は11百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

(ブランドリテールプラットフォーム事業)

チチカカでは、不採算店舗の閉店を順次進めており、2016年10月末時点の111店舗から6ヶ月間で13店舗を閉店し2017年2月末時点で98店舗体制となっております。不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めてきた結果、当第2四半期も営業黒字の結果となりました。

新たな取り組みとして、実業之日本社と連携し、ファミリーキャンプやアウトドアファン人気の情報誌「GARVY」へタイアップとして広告記事を掲載。5月には、ワークショップをGARVY主催キャンプで実施しチチカカ利用イメージにある顧客層への訴求を行いました(下記画像参照)。今後も「GARVY」と連携しブランドの認知の拡大と、店舗・ECへの誘致、また今後マーケティングテーマとしてさらなる活用を検討しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,701百万円、営業損失は54百万円となりました。



TITICACA
チチカカ



(情報サービスコンサルティング事業)

2016年12月に子会社化したバーサタイルが主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施いたしました。バーサタイルは、海外子会社であるMEC S. R. L. SOCIETA' AGRICOLAから輸入したワインの販売、飲食事業に加え、「CoSTUME NATIONAL」の全世界に向けたライセンス事業の開始、拡大のため、既に所有しているアジア向けトレードマークに加え、欧米向けトレードマークの取得を目指しております。当第2四半期連結累計期間においては、本格的な売上が無いなかで販管費が先行して発生したため営業損失を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8百万円、営業損失は56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して140百万円増加し、13,600百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が735百万円増加、受取手形及び売掛金が892百万円減少、前渡金が403百万円増加、仮払金が511百万円増加、主にカイカが持分法適用会社になったことによりのれんが3,033百万円減少、主にバーサタイルの子会社化に伴い商標権が768百万円増加、カイカが持分法適用会社になったことにより投資有価証券が3,286百万円増加、バーサタイル子会社化に伴い内部相殺により長期貸付金が1,517百万円減少したことによります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,632百万円減少し、8,026百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が140百万円減少、未払金が148百万円減少、未払費用が149百万円減少、借入金残高(※注)が1,213百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,773百万円増加し、5,573百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が631百万円減少、バーサタイル及びFILの子会社化及びカイカ株式売却により、利益剰余金が1,754百万円増加、その他有価証券評価差額が123百万円増加、非支配株主持分が488百万円増加したことによります。

(※注) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金)の期末残高は、前連結会計年度末と比べて735百万円増加し、2,617百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した金額は301百万円(前年同四半期は488百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益1,934百万円、のれん償却額199百万円があり、減少要因として当社のカイカ株式売却により投資有価証券売却益1,327百万円、子会社株式売却益888百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した金額は1,954百万円(前年同四半期は283百万円の資金獲得)となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入2,559百万円、長期貸付金の回収による収入610百万円があり、減少要因として投資有価証券の取得による支出738百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出490百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した金額は897百万円(前年同四半期は1,392百万円の資金支出)となりました。これは主に、資金の増加要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入244百万円があり、減少要因として長期借入金の返済による支出1,038百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年6月8日、平成29年6月23日及び同年7月6日に当社が保有するカイカの株式の一部を譲渡したことに伴い、平成29年5月25日に開示しました平成29年11月期（平成28年12月1日～平成29年11月30日）の業績予想を修正いたします。

平成29年11月期の連結予想数値の修正内容

(単位：百万円未満切り捨て)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	13,223	23	△287	1,266	85.12
今回修正予想 (B)	13,223	23	△287	2,320	155.96
増減額 (B-A)	—	—	—	1,053	—
増減率 (%)	—	—	—	83.24	—
(ご参考) 前期実績 (平成28年11月期)	12,231	△619	△770	△1,068	△71.77

なお、上記の業績予想修正に関しましては、本日、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途公表しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社バーサタイルの発行済株式の93.68%及びFISCO International Limitedの発行済株式の100%を取得(子会社化)したため、同社及び同社連結子会社5社 Versatile Milano S.R.L.、MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA、FISCO International (Cayman)Limited、FISCO International (Cayman) L.P.、星際富溢(福建) 情報諮詢有限公司を連結の範囲に含めております。

また、株式会社カイカを連結子会社から持分法適用関連会社に変更することとし、同社及び同社連結子会社3社 SJ Asia Pacific Limited、Hua Shen Trading(International) Limited、Rapid Capital Holdings Limitedについては、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社バーサタイルが、株式会社ファセッタズムの発行する普通株式4,182,000株(発行済株式総数に対する所有割合51.00%)を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、連結子会社である星際富通(福建) 網絡科技有限公司及び星際富溢(福建) 情報諮詢有限公司の、清算が終了したことから、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,667	2,617,532
受取手形及び売掛金	1,736,837	844,134
商品	884,860	921,930
仕掛品	208,295	219,181
原材料	7,717	3,785
貯蔵品	29	30
未収入金	46,995	65,760
前渡金	202,436	606,107
短期貸付金	365,760	65,000
仮払金	8,573	520,090
繰延税金資産	5,770	2,052
その他	165,982	94,207
貸倒引当金	△162,362	△43,000
流動資産合計	5,352,563	5,916,813
固定資産		
有形固定資産	1,085,626	1,153,623
無形固定資産		
ソフトウェア	135,289	89,629
のれん	4,371,717	1,338,191
商標権	—	768,967
その他	22,916	22,975
無形固定資産合計	4,529,923	2,219,763
投資その他の資産		
投資有価証券	153,872	3,439,953
長期未収入金	1,551,743	161,443
長期貸付金	1,739,624	222,620
その他	847,021	699,011
貸倒引当金	△1,800,467	△213,154
投資その他の資産合計	2,491,794	4,309,874
固定資産合計	8,107,344	7,683,261
資産合計	13,459,907	13,600,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,979	446,077
短期借入金	249,334	351,700
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,844,650	973,218
未払金	338,608	190,030
未払費用	283,738	134,186
未払法人税等	51,059	244,225
未払消費税等	86,999	40,021
前受金	258,231	301,655
資産除去債務	63,815	30,520
繰延税金負債	—	3,087
賞与引当金	186,659	164,907
製品保証引当金	92,000	71,000
店舗閉鎖損失引当金	64,284	23,399
その他	93,844	51,162
流動負債合計	4,500,206	3,325,194
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,165,000
長期借入金	2,719,875	2,275,500
退職給付に係る負債	29,724	28,413
資産除去債務	335,224	325,396
繰延税金負債	703,564	759,991
その他	205,774	146,952
固定負債合計	5,159,163	4,701,255
負債合計	9,659,369	8,026,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,748	1,819,748
資本剰余金	1,776,350	1,144,682
利益剰余金	33,104	1,787,651
自己株式	△107,897	△78,869
株主資本合計	3,521,304	4,673,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,695	138,384
繰延ヘッジ損益	1,131	△675
為替換算調整勘定	56,533	83,896
その他の包括利益累計額合計	72,359	221,604
新株予約権	37,539	21,167
非支配株主持分	169,334	657,640
純資産合計	3,800,538	5,573,625
負債純資産合計	13,459,907	13,600,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,499,288	6,563,785
売上原価	4,728,674	4,195,091
売上総利益	770,614	2,368,693
販売費及び一般管理費	1,064,446	2,605,375
営業損失(△)	△293,832	△236,681
営業外収益		
受取利息	18,359	9,553
受取家賃	—	3,134
為替差益	—	37,645
雑収入	11,864	—
その他	70	10,886
営業外収益合計	30,294	61,220
営業外費用		
支払利息	100,194	41,050
為替差損	25,067	—
持分法による投資損失	—	23,802
支払手数料	—	49,250
その他	6,766	7,002
営業外費用合計	132,028	121,105
経常損失(△)	△395,566	△296,567
特別利益		
子会社株式売却益	—	888,152
固定資産売却益	933	553
新株予約権戻入益	274	—
見積遅延損害金戻入益	58,586	—
貸倒引当金戻入額	13,760	2,968
持分変動利益	—	7,499
投資有価証券売却益	—	1,327,902
子会社清算益	—	4,889
特別利益合計	73,555	2,231,966
特別損失		
投資有価証券評価損	876	—
有形固定資産除却損	—	8
有形固定資産売却損	3,761	450
特別損失合計	4,637	458
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△326,648	1,934,940
法人税、住民税及び事業税	19,873	236,461
法人税等調整額	△1,002	1,574
法人税等合計	18,870	238,036
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△345,519	1,696,904
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	39,794	△57,642
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△385,313	1,754,547

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△345,519	1,696,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	123,689
繰延ヘッジ損益	872	△1,806
為替換算調整勘定	13,162	27,369
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6
その他の包括利益合計	15,173	149,245
四半期包括利益	△330,345	1,846,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△364,251	1,903,429
非支配株主に係る四半期包括利益	33,906	△57,279

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△326,648	1,934,940
減価償却費	32,103	112,179
のれん償却額	258,684	199,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,768	123,919
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,487	3,474
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△21,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△40,885
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,310
株式報酬費用	—	1,044
受取利息及び受取配当金	△18,359	△9,553
支払利息	100,194	41,050
為替差損益(△は益)	17,421	△3,630
持分法による投資損益(△は益)	—	23,802
投資有価証券評価損益(△は益)	876	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,327,902
子会社株式売却損益(△は益)	—	△888,152
固定資産除却損	—	8
固定資産売却損益(△は益)	—	△103
資産除去債務履行差額	—	△6,681
見積遅延損害金戻入益	△58,586	—
新株予約権戻入益	△274	—
持分変動損益(△は益)	—	△7,499
売上債権の増減額(△は増加)	446,188	86,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,462	△12,542
前渡金の増減額(△は増加)	4,133	△105,651
未収入金の増減額(△は増加)	349,123	△116,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△298,090	△70,461
未払金の増減額(△は減少)	△70,563	△117,556
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,279	9,356
未払費用の増減額(△は減少)	△121,440	△91,496
前受金の増減額(△は減少)	73,637	44,734
その他	△10,971	△13,126
小計	560,889	△253,734
利息及び配当金の受取額	47,815	7,906
利息の支払額	△97,274	△36,309
法人税等の支払額	△35,715	△19,522
法人税等の還付額	12,926	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,642	△301,660

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,525	△35,544
有形固定資産の売却による収入	41,578	10,215
無形固定資産の取得による支出	△5,629	△26,471
無形固定資産の売却による収入	—	3,243
資産除去債務の履行による支出	—	△51,446
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△738,727
投資有価証券の売却による収入	—	2,559,581
子会社株式の売却による収入	359,195	—
出資金の払込による支出	△10	—
出資金の売却による収入	47,090	—
出資金の回収による収入	905	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△490,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	577,075
短期貸付けによる支出	△185,000	△20,000
短期貸付金の回収による収入	31,117	280,000
長期貸付けによる支出	—	△296,180
長期貸付金の回収による収入	6,470	610,278
差入保証金の差入による支出	△1,316	△11,222
差入保証金の回収による収入	111,491	87,691
分配金の仮払による支出	—	△509,642
その他	7,182	5,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,550	1,954,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△313,031	△135,300
長期借入れによる収入	229,000	44,504
長期借入金の返済による支出	△1,349,787	△1,038,058
社債の償還による支出	△100,000	—
割賦未払金の増減額 (△は減少)	55,026	—
リース債務の返済による支出	—	△847
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	244,999
自己株式の取得による支出	—	△12,982
非支配株主からの払込みによる収入	86,311	—
非支配株主への配当金の支払額	△24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,504	△897,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,092	△18,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621,404	735,865
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,141	1,881,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,283,736	2,617,532

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、FISCO International Limited (以下FIL社) を当期に連結子会社化したことにもない、FIL社が保有していたカイカ株式を追加取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が631百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末日の資本剰余金は1,144百万円となっております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	四半期 連結財務諸 表 計上額
	ICT・IOT・ デバイス事 業	フィンテック システム 開発事業	インター ネット旅 行事業	ブランド リテール プラット フォーム 事業	情報サー ビスコン サルティ ング事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	703,004	4,135,009	661,184	-	-	-	5,499,288	-	5,499,288
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	4,266	-	-	-	-	4,271	△4,271	-
計	730,009	4,139,366	661,184	-	-	-	5,503,560	△4,271	5,499,288
セグメント利益 又は損失(△)	△232,749	73,023	1,029	-	-	-	△158,695	△135,136	△293,832

(注) セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	四半期 連結財務諸 表 計上額
	ICT・IOT・ デバイス事 業	フィンテック システム 開発事業	インター ネット旅 行事業	ブランド リテール プラット フォーム 事業	情報サー ビスコン サルティ ング事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	461,292	2,424,371	965,881	2,701,953	8,870	1,414	6,563,785	-	6,563,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,186	10,591	381	-	-	184	36,344	△36,344	-
計	486,479	2,434,963	966,263	2,701,953	8,870	1,599	6,600,130	△36,344	6,563,785
セグメント利益 又は損失(△)	26,833	△41,894	△11,960	△54,947	△56,649	△1,710	△140,329	△96,352	△236,681

(注) セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の増加に伴い、報告セグメントを従来の「デバイス事業」及び「インターネット旅行事業」の2区分から、「ICT・IOT・デバイス事業」、「フィンテックシステム開発事業」、「インターネット旅行事業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、「情報サービスコンサルティング事業」及び「その他」の6区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。